

2020年度ヒアリングシート〔主要事業意見交換・サマヒアリング〕

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政経営推進事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	行政改革の推進 役場内組織の検証	公約達成年次	2020年

◆ 検討課題と解決策

	主要事業意見交換	サマヒアリング(主要事業意見交換対象事業は進捗状況も記載)
検討課題・解決策	<p>□ 検討課題</p> <p>行政経営ポリシーの経営理念に基づく「組織づくり」 芽室町職員一人一人は、組織の貴重な財産であり、それぞれの個性や特長を生かし認め合い、総力を結集させ「チーム」として、安定的で強固な持続可能な組織を創ります。</p> <p>■ 解決策</p> <p>1 4方針の成案化と推進 (1) 職員数適正化方針 (2) 民間活力活用方針 (3) 機構改革実施方針 (4) 人事考課実施方針</p> <p>2 イクボスプロジェクトチーム等による業務改善推進 3 自治体間ベンチマーキングの検討</p>	
コメント		

◆ 業務スケジュール

業務詳細		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
意見交換	行政経営ポリシーの推進	●					●						●
サマヒア													
意見交換	民間活力活用方針	●	●		●			●					
サマヒア													
意見交換	機構改革実施方針	●●		●			●			●	●		●
サマヒア													
意見交換	人事考課実施方針		●●●	●				●					●
サマヒア													
意見交換													
サマヒア													
	評価・計画・予算の年間スケジュール(予定)		★		★		★		★				
			事務事業評価提出		サマヒア提出		実行計画提出		予算提出				

* 推進のための具体的な内容と時期について記載してください。矢印で期間を示すのではなく、実施予定時期を明示します。

* 一番下の行は削除しないでください。

質の高い第5期総合計画実現 = 町民満足度の向上

職員が誇りをもてる組織
確実な成果につながる組織

時代に合わせた**組織の再構築**

- 1 芽室町「職員数適正化」方針
- 2 芽室町「民間活力活用」方針
- 3 芽室町「機構改革実施」方針

待遇・任用の厳格化

働き方の改善（時間の生み出し）
・業務スリット・民間活力活用
・ワークライフバランス・多様な働き方
人材の育成（人の成長）

会計年度任用職員制度の創設
（非正規職員の待遇改善）

新たな組織づくりの方針
（職員満足度の向上）

地方公務員法
地方自治法の改正

芽室町行政経営
ポリシーの策定

限られた財源（中期財政計画）・町民の想い（住民自治）

芽室町職員数適正化方針

方針期間 令和2年度～令和8年度

1 背景 (p11)

- (1) 第5期芽室町総合計画
- (2) 芽室町行政経営ポリシー
- (3) 芽室町職員数適正化基本方針
- (4) 地公法・地自治法改正（会計年度制度導入）
- (5) 芽室町中期財政計画

2 現状（職員数の客観的評価）(p5)

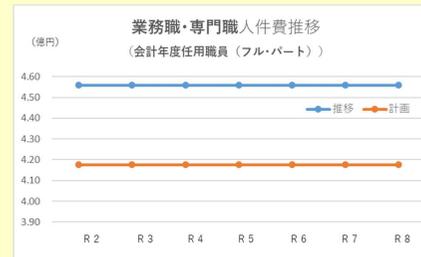
- (1) 類似団体別職員数での比較 △7人
- (2) 定員復帰指標での比較 △4人
- (3) 定員モデルでの比較 △16人

- ※1 類似団体別職員数
～人口規模と産業構造を基準に全国町村を85分類にして比較
- ※2 定員復帰指標
～人口と面積を用いた比較分析
- ※3 定員モデル
～行政需要を表す統計数値等から比較分析

4 今後の方針(p14)

- (1) 総合職は、客観的評価により少数精鋭での行政執行と分析できるため、政策に濃淡を付け、全体職員数は「維持」する。
- (2) 業務・専門職は、民間活力や広域化と共に、総合職としての待遇を並行して検討し「減少」の方向性とする。
- (3) このことにより、中期財政計画との整合を図ることとする。

3 中期財政計画との比較(p15)



芽室町民間活力基本方針

方針期間 令和2年度～令和8年度

1 経過(p1)

- H15.8 民間活用基本計画
- H16.9 民間委託実施計画
- H16.10 芽室町の公の施設に係る指定管理者制度導入基本方針
- H18 指定管理者制度導入
- H18 第8次行政改革大綱
- H22.1 第2期民間委託実施計画
- R1.5 芽室町行政経営ポリシー策定

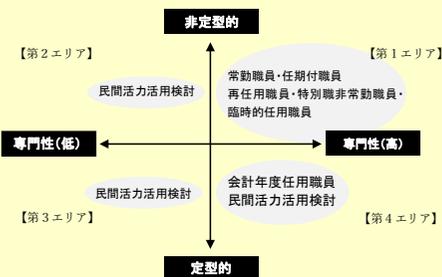
2 背景(p4)

- (1) 芽室町行政経営ポリシーの策定（民間活力の積極的な活用を明記）
- (2) 会計年度任用職員制度の導入（組織の再構築の必要性）
- (3) 受託事業者の増及び受託手法の拡大

3 検討の視点(p5)

- (1) 町民満足度の向上
- (2) 経費削減と行政の簡素化
- (3) 事務処理の効率化
- (4) 蓄積された専門的な知識・技術等の活用
- (5) 相乗効果への期待
- (6) リスクへの対応

直営と民間活力の役割分担イメージ



■ 民間活力活用の検討が想定されるもの
（今後担当部署と要調整）

職員給与支払事務・所得税源泉関係事務・公営住宅維持管理・国保被保険者資格管理事務・窓口関連事務・子どもセンター運営事業・町営牧場管理運営事業・めむろ駅前プラザ維持管理事業・除雪業務・公園施設維持管理・教員住宅管理事業・学校事務補業務・学校給食センター調理業務・集団研修施設「かつこう」維持管理事業・図書館維持管理事業

芽室町機構改革実施方針

方針期間 令和2年度～令和8年度

実施方針は、新庁舎移動時（R3.1）及び令和3年度（R3.4）の機構改革を目指し、その考え方を整理したものであります。

1 経過(p1)

- H2 助役の定数を増加する条例施行（H2.8.1-H6.7.31）
- H7 部長制導入（H7/4部、H11/2部、H14/1部 計7部）
- H17 グループ制導入（H17/4G、H18/7G、計11G）
- H20 部長制及びグループ制を廃止

2 背景(p2)

- (1) 第5期芽室町総合計画の策定
- (2) 芽室町役場新庁舎の完成
- (3) 少子高齢化の進行
- (4) 行政経営の意識の重視
* 改革から経営へ行政執行の意識の転換

3 基本的な考え方(p3)

- (1) 町民視点に立った分かりやすい
- (2) 第5期芽室町総合計画の実現

4 検討する要旨(p3)

- (1) 副町長の定数のあり方
- (2) 部制の導入の考え方
- (3) 政策実現に向けた特命部署の設置
- (4) 参事・主査職・単独課長補佐の考え方
- (5) 課の適正規模の設置
- (6) 係の適正規模の設置
- (7) 議決機関・行政委員会の組織のあり方
- (8) 庁内意思決定機関のあり方
- (9) その他必要な事項

<機構改革決定手順>

- 1 条例改正議会提案（R2.9）
- 2 新庁舎移転に合わせて一部新機構スタート（R3.1）
- 3 新機構スタート（R3.4）

2020 年度 ヒアリングシート〔主要事業意見交換・サマーヒアリング〕

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	職員研修事業	所属部門	総務課 行政経営係
町長公約	職員研修制度の充実	公約達成年次	2022年

◆ 検討課題と解決策

	主要事業意見交換	サマーヒアリング(主要事業意見交換対象事業は進捗状況も記載)
検討課題・解決策	<p>□ 検討課題 人財育成基本方針に基づく「人づくり」 4つの分類に分けて、求められる職員像を実現</p> <p>■ 解決策 (1) 自己啓発 チャレンジ企画研修の充実実施 (2) 職場内研修 「教育」「郷土愛」をテーマに開催、新規職員合宿研修 (3) 職場外研修 アカデミー、NOMAなど (4) 派遣研修 官公庁、民間等への職員派遣(R3以降の民間派遣先模索)</p> <p>第1stage 研修⇒個々の知識UP(従来型) 第2stage 研修⇒組織風土を変える(イクボス宣言など) 第3stage 研修⇒政策への展開</p>	
コメント		

◆ 業務スケジュール

業務詳細		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
意見交換	職員研修の実施	●											
サマヒア													
意見交換	教育の本質からまちづく、人づくりを学ぶ研修	●	●		●								
サマヒア													
意見交換	シティープロモーションの本質から郷土愛を学ぶ研修	●											
サマヒア													
意見交換	新規採用職員へのアプローチ強化	●	●										
サマヒア													
意見交換													
サマヒア													
	評価・計画・予算の年間スケジュール(予定)		★		★		★		★				
			事務事業 評価提出		サマヒア提出		実行計画提出		予算提出				

* 推進のための具体的な内容と時期について記載してください。矢印で期間を示すのではなく、実施予定時期を明示します。

*一番下の行は削除しないでください。

職員研修事業 4,888千円

職員研修は、地方公務員法第39条に基づき芽室町職員人財育成基本方針を定め、芽室町行政経営ポリシーとの両輪で、人づくり・組織づくりを進め、求められる職員像を育成し、第5期芽室町総合計画をより質の高い実現を進めることを目的としています。

憲法92条 地方自治の本旨 → 地方自治法・芽室町自治基本条例 → 団体自治・住民自治

第5期芽室町総合計画

総合計画実現のための土台

組織を整える (組織づくり)

■ 経営理念
私たちは使命を全うし 仕事へのやりがいと誇りを持って 目標の達成を目指します

□ 経営方針
町職員としての意識を一人一人高め 時代に即した行政運営への知識を向上し 町民から信頼される組織を創り次世代へつないでいく

□ 経営施策

- 1 対話から連携・協働・行動へ (コミュニティ・イノベーション)
- 2 行政運営の戦略的な取組選択 (クロスアップ・イニシアティブ)
- 3 働き方改革と多様な人材の活用 (ワークライフ・バランス)
- 4 協働的・積極的な改革の実現 (イノベーション・イニシアティブ)
- 5 正統かつ迅速な仕事の推進 (コンプライアンスの徹底)

芽室町行政経営ポリシー

個の育成 (人づくり)

■ 求められる職員像
町民一人一人の想いを出发点に考えて仕事を進める職員

- 1 主催者である町民が主役となるまちづくりを進める職員
- 2 町民との対話を大切にして、町民に信頼・感謝される職員
- 3 全体の奉仕者として公正・公平な視点で説明・主張できる職員
- 4 夢と希望を持ち、チャレンジ精神で改善・改革・行動する職員
- 5 各種情報への感度を磨き、自己啓発に努める職員
- 6 まちの歴史や伝統を時代につなげていくことを大切にす職員
- 7 法務能力を備え、それを遵守する職員

(1) 自己啓発 (2) 職場内研修 (3) 職場外研修 (4) 派遣研修

■ 地方公務員法第39条
職員には、その勤務業務の繁雑及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。
1 前項の研修は、任命権者が行うものとする。
2 前項の研修は、職務の履修、昇進に関する計画の附帯となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めるものとする。

芽室町職員人財育成基本方針

職場内研修① (外部講師) まちづくりと「教育」

「教育」の本質から人づくり・まちづくりを学ぶ

“教育”の領域は、教育委員会内にとどまらず、教委部局と町長部局が一体となった政策展開が必須の時代である。

現に芽室町においても、総合教育会議、食農教育の実施やジモト大学の立ち上げなどが進められている。

「これからの教育」をテーマに、部局の壁を超えて全職員が研修を受講し、教育の本質から人づくり・まちづくりを自分ごととして考え、部局間連携による新たな時代の教育政策を実現していく。



大正大学

◇ 研修日程 ※日程を再調整中
5月25日(月) めむろーど2階セミナーホール
 ① 9:30-11:45 (主任以下) 約120人
 ② 13:15-15:30 (管理・監督職) 約80人

◇ 講師
 大正大学地域構想研究所 教授
浦崎 太郎 氏

職場内研修② (外部講師) まちづくりと「郷土愛」

シティープロモーションの本質から郷土愛を学ぶ

人口減少・少子高齢化時代の中、持続可能な地域を構築していくための方向性は、人口が減る中でも、その地域内の熱量を上げていくことが解決策の一つになると考える。シティープロモーションの本質から郷土愛を学び、庁舎内全体に、今後のまちづくりに必要なキーワードの共有を図る。



◇ 講師 東海大学 教授
河井 孝仁 氏

◇ 研修日程
10月
 講演① 15:00-16:30 (管理・監督職 約80人)
 講演② 10:00-11:30 (主任職以下 約120人)
 ワークショップ説明 13:30 - 14:00
 ワークショップ 14:00-17:00
 ※町民の参加も検討

河井教授の主な著書
 ●シティープロモーション 地域の魅力を創るしごと
 ●シティープロモーションでまちを変える
 ●「失敗」から学ぶシティープロモーション
 なにが「成否」をわけたのか
 ●「地域の人」になるための8つのゆるい方法

職場内研修③ (外部講師) 新規採用職員研修「政策・チーム力」

町民ひとりひとりの想いから課題と解決策を

令和2年度新規採用職員を対象として、3つの目的で一泊二日の研修会を開催する。(目的)

- 1 リフレッシュと絆づくり
- 2 基礎自治体職員としての原理原則を学ぶ
- 3 課題設定・解決策実現までの成功体験



◇ 講師 (株)スマイルズ
中神 美佳 氏

◇ 研修日程 ※日程再調整中
5月
 DAY1 全体像説明
 企画力講座 (問題・課題・解決策)
 テーマ設定
 課題発見
 クリエイティブシンキング
 DAY2 解決策のまとめ
 発表



2020 年度 ヒアリングシート〔主要事業意見交換・サマーヒアリング〕

総合計画
施策番号 4-2-1

事務事業名	町有財産(土地・建物)管理事務	所属部門	総務課 契約管財係
町長公約	町有未利用地の活用(未利用となった公共用地について活用計画を策定し方向性を定める)	公約達成年次	2022年

◆ 検討課題と解決策

	主要事業意見交換	サマーヒアリング(主要事業意見交換対象事業は進捗状況も記載)
検討課題・解決策	<p>【検討課題】</p> <p>① 町有未利用財産(土地・建物)の活用手法</p> <p>② 老朽化した町有住宅の在り方</p> <p>【解決策】</p> <p>① 町有未利用財産(土地・建物)の活用手法 公共未利用地の有効活用に関する指針を基に、新たな計画の策定若しくは公共施設等総合管理計画等の既存計画を読み替える等により方向性を定め、売却等による処分、再活用等を進めていく。</p> <p>② 老朽化した町有住宅の在り方 安全性等の観点から、数年後の用途廃止を見据えて入居者と協議を行う。公営住宅への引越し希望の有無等を踏まえながら確認を行い、解体等のスケジュールを策定する。</p>	
コメント		

◆ 業務スケジュール

業務詳細		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
意見交換	町有未利用財産(土地・建物)の活用手法			●		●		●					
サマヒア				●		●	●	●					
意見交換	老朽化した町有住宅の在り方					●			●				
サマヒア									●				
意見交換													
サマヒア													
意見交換													
サマヒア													
意見交換													
サマヒア													
	評価・計画・予算の年間スケジュール(予定)		★		★		★		★				
			★		★		★		★				

* 推進のための具体的な内容と時期について記載してください。矢印で期間を示すのではなく、実施予定時期を明示します。
* 一番下の行は削除しないでください。

2020 年度 ヒアリングシート〔主要事業意見交換・サマーヒアリング〕

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	地域防災対策事業	所属部門	総務課 地域安全係
町長公約	地域防災対策の意識向上と推進、防災資機材の整備と災害情報の伝達、災害訓練の実施と関係機関との連携、消防・救急の充実	公約達成年次	2022年

◆ 検討課題と解決策

	主要事業意見交換	サマーヒアリング(主要事業意見交換対象事業は進捗状況も記載)
検討課題・解決策	<p>【検討課題】</p> <p>(1)災害告知用戸別端末(防災ラジオ)未配付者への配付及び配付方法の検討。</p> <p>(2)災害用備蓄品の計画的な備蓄及び防災拠点倉庫への備蓄整理。</p> <p>(3)避難行動要支援者個別計画の作成。</p> <p>(4)住民主体及び各関係機関と連携した防災訓練の実施。</p> <p>【解決策】</p> <p>(1)令和元年度実施したアンケート調査を基に、配付希望世帯の抽出業務。また、配付会を開催するなどし、配付希望世帯へ災害告知用戸別端末(防災ラジオ)を配付する。</p> <p>(2)芽室町備蓄品整備計画に基づく備蓄品の整備や計画数量の適切な管理。また、災害時に円滑な備蓄品の搬出・搬入が賚る防災備蓄倉庫の整備。</p> <p>(3)避難行動要支援者の支援業務を的確にするため、関係課と情報共有を図る。また、自主防災組織と連携し、個別計画を作成する。</p> <p>(4)訓練の目的を明確化するとともに、参加住民が体験できる項目を取り入れる。また、災害協定締結企業などを活用し、災害時に向け連携の強化を図る。</p>	
コメント		

業務詳細		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
意見交換	災害告知用戸別端末導入・配付		● 契約審査会及び入札	● 配付方法の検討 ● 議会提案及び発注						● 配付会の開催 以降随時配付			
サマヒア													
意見交換	備蓄品の整備		● 備蓄品発注						● 備蓄品計画に基づく予算計上				
サマヒア													
意見交換	防災拠点倉庫整備		● 入札業務	● 議会提案	● 建築工事開始				● 備蓄品の搬入及び使用開始	● 建築工事完了			
サマヒア													
意見交換	避難行動要支援者個別計画の作成		● 関係課協議	● 随時作成開始	● 自主防災組織(町内会)へ避難行動要支援者名簿の配付及び個別計画作成への説明								
サマヒア													
意見交換	各種訓練の実施	● 北海道との協議及び協力依頼	● 本部訓練(水害想定)	●	● 各部訓練			● 訓練の反省	●			● 次年度以降の訓練内容検討及び決定	
サマヒア								● 総合防災訓練(地震想定)					
	評価・計画・予算の年間スケジュール(予定)		★ 事務事業評価提出		★	★	★		★ 予算提出				

* 推進のための具体的な内容と時期について記載してください。矢印で期間を示すのではなく、実施予定時期を明示します。

*一番下の行は削除しないでください。